

令和 元年 6 月 17 日現在

機関番号：32636

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K12075

研究課題名(和文) 消化器がん患者の多職種連携による就業対応に焦点を当てた退院支援プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of a Discharge Support Program Focusing on Employment Support, Based on Multidisciplinary Care for Patients Who Have Digestive System Cancer

研究代表者

糸井 裕子 (ITOI, YUKO)

大東文化大学・スポーツ健康科学部・教授

研究者番号：20383094

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：がん患者の就労継続を促進するために「がん患者の就労を受け入れる職場のモデル要素」を明らかにした。成果は以下の通りである。

1) がんの診断を受けた時期に就労し、現在も治療継続中の消化器がん患者の離職に影響している治療方法との関連を明らかにした。2) 企業におけるがん患者の復職に影響しているサポート体制との関連を明らかにした。3) これらの結果を患者会、企業、病院等に報告書として配布した。WEBページに英語版を追加し啓蒙を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

がん対策基本法の課題の一つである「職場における理解の促進、相談支援体制の充実を通じて、がんになっても安心して働き暮らせる社会の構築」に貢献できる。

つまり、明らかになった「企業におけるがん患者の復職に影響するサポート体制」および「消化器がん患者の就労継続に影響している要因」は、企業の職場環境の改善に役立つと共に、がん患者の就労継続の促進につながる。また、WEBページに英語版を追加したことにより日本語を母国語としない個人や企業に広く貢献できる。

研究成果の概要(英文)：The present study was carried out to investigate model elements in working places that were considered important to assist with the continuous employment of cancer patients.

The results obtained are shown in the following:

1) Therapeutic methods that affected employment separation of patients with gastrointestinal cancer that was diagnosed during their work and treated continuously were investigated in relation to the model elements. 2) Support systems that affect reappointment of cancer patients in their former office were investigated in relation to the model elements. 3) The results obtained were reported to patient groups, companies, medical institutions and other affiliates. An English version of the Web site was established and used for enlightenment.

研究分野：臨床看護・成人看護学・がん看護

キーワード：がん患者 消化器がん 働く世代 就労支援 就労支援モデル 多職種協働 退院支援

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

がん対策基本法(平成18年法律第98号)に基づき2016年度までの重点課題は、「就労に関するニーズや課題を明らかにした上で、職場における理解の促進、相談支援体制の充実を通じて、がんになっても安心して働き暮らせる社会の構築を目指す」ことである。

国立がん研究センター(2015年)の調査では、新たにがんと診断される人は98万2100人と予測され、日本人の2人に1人が生涯に1度は経験する。医療の進歩で、がんにかかっても治療の開始から5年後に生存している割合は6割近くまで上昇し「長く付き合う慢性病」と考えられるようになっている。このような傾向のなか働くがん患者の約3割が依願退職や解雇の経験がある(厚労省の調査)という背景がある。

以上のことからがん患者の就労継続促進のために職場環境の改善が必要である。しかし、がん患者の就労を受け入れる職場のモデル要素についての研究は不十分である。

2. 研究の目的

本研究は、手術療法後、化学療法、放射線療法等の治療を受けている消化器がん患者の就労を受け入れる職場の意識やシステムの課題を明らかにする。そして、消化器がん患者の就労を受け入れる職場のモデル要素を抽出し、対応プログラムを開発する。

これらの結果を患者会、企業、病院等に報告書として配布することによって、職場環境の改善につなげる。さらに、英語版WEBページを追加し、日本語を母国語としない個人や企業に情報の発信を行い国際的観点から啓蒙を行う。

3. 研究の方法

(1) 研究1

対象者:消化器系患者会6カ所に所属しているがん患者、調査機関:2017年6月~2017年1月、調査内容:属性、がん診断時から現在の就労の変化(従属変数)、治療方法、がんと診断を受けた時期(何か月前)等を独立変数とした。調査方法:無記名直筆調査とし、患者会より会員に配布してもらい回答後本人に投函または留め置き法にて回収した。分析方法:交互作用項を含む重回帰分析を行った。倫理的配慮:国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得た。

(2) 研究2

会社四季報(上場企業および未上場企業)に掲載されている企業から層化無作為抽出法により各1000社抽出した各企業の職場責任者(人事担当者等)2500人、調査機関:2017年3月~6月、調査内容:回答者の属性、過去5年間のがん患者の復職者数(従属変数)、サポート体制の有無(独立変数)、全常用従業員数、正規雇用数、非正規雇用者数、過去5年間のがん罹患患者数・休職・退職した従業員数、管理職のがん体験者の有無、がん検診実施の有無、がん患者の相談窓口の有無、がん就労対策に取り組むために研修会開催の有無、ガイドラインの位置づけの認識、柔軟な雇用勤務体制提示の有無等である。調査方法:無記名直筆調査とし、郵送法にて配布回収した。分析方法:重回帰分析を行った。倫理的配慮:国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得た。

4. 研究成果

(1) 研究1

分析対象者75名中、がんの診断を受けた時期に就労し、現在も治療継続中の25名とした(重回帰分析)。

対象者25名の性別は、男性21名、女性4名で、年齢:66歳±6.9歳であった。

年齢は、成人期と老年期の境目である60~65歳(向老期)に近い人達であり、就労可能な年齢である。

がんを診断を受けた時期(何か月前)が長いほど、年齢が高いほど放射線療法による離職への影響を認めた。また、がんを診断を受けた時期(何か月前)が長く、年齢が高い場合は、化学療法を行うと離職する傾向を認めた。この結果から通院治療のために職場を休むための調整がしにくくなるとともに、高年齢に伴い治療による心身への影響が大きくなり離職につながっている可能性が考えられる。一方、がんを診断を受けた時期(何か月前)が短く、年齢が低い場合は、化学療法を行っても離職しない傾向を認めた。これは、短い通院治療のため職場を休むための調整がやすく、年齢が若く体力的にも治療による心身への影響が低いため離職しない可能性がある。職場は、治療期間、治療内容、年齢を考慮した就労継続支援策を検討する必要性が示唆された。

分析結果(記述統計25名)と展望

診断時進行度は、1期36%、2期4%、3期36%であり、4期40%に対し、5期52%と進行度がやや高い割合である。ほとんどの人は、手術療法(92%)を行っている。進行度の高い人たちは、化学療法(36%)、放射線療法(32%)を併用した可能性が考えら

れる。

全員が治療継続中であり、3ヶ月に1回程度36%、月1回程度24%と通院の間隔は広く、比較的病状は落ち着いている可能性が考えられる。治療時は、通院頻度は高かったと考えられる。

がん罹患後の就労問題について相談経験がある人は、44%であり、仕事継続に対して事業主の理解・支援は、72%が得られている。しかし、16%の人は、仕事継続に対して事業主の理解・支援が得られていない。また、56%の人は、がん罹患後の就労問題について相談経験はなく、相談がしやすい環境が不十分な状況にある可能性が考えられる。

がん罹患後の世帯収入は、68%が減少している。収入の減少は、がん診断後に退職(56%)し無職になる、職場での役割や働き方(パート/アルバイトの増加)の変化等が影響した可能性が考えられる。

退職者を減らすためには、仕事継続に対して事業主の理解・支援が得られる職場環境や相談がしやすい職場環境を整える必要がある。

具体的(自由記述の結果)には、『通院・治療に見合った制度策定』『勤務地を配慮』『通院・治療に関する休暇の付与』『半日単位の休暇取得』『がん患者に対する支援制度を策定』等である。また、『がんに罹患し復職したことでよいこと』では、『生活に張りがある』『経済的な安定』『病気体験が仕事に役立った』『生き方を変えることができた』等プラスの効果があることを企業に周知し、職場環境の改善促進につなげていく必要がある。さらに、企業の努力だけでなく、以下行政や医療機関の課題への取り組みも必要である。

国・県・市町村など行政に対する要望として、『補助制度の改正』『医療費の助成』『支援施策の提案』が挙げられている。

医療機関に対する要望として、『診察の希望を聞く』『同病者からのアドバイス』『ケア方法の指導』『差別偏見への配慮』『専門職の増員』が挙げられている。

(2) 研究2

分析結果(重回帰分析):分析対象者132企業中欠損値のある回答者を除く100企業とした。

過去5年間のがん患者の復職者数 2.8 ± 7.8 、サポート体制有32社、無68社であった。

過去5年間のがん罹患患者数が多い企業は、サポート体制が過去5年間のがん患者の復職者数に影響を認めた。

過去5年間のがん罹患患者数に着目し、がん罹患患者数が3人以上のグループ22名とがん罹患患者数が2人以下のグループ78名の2グループに分けた。各グループの特徴を、他の変数および自由記述の観点から検討した。がん罹患患者数が多いグループは、全常用従業員数、正規雇用人数、非正規雇用人数の平均が高い傾向にあることから会社組織の規模が大きい可能性がある。他の変数に関しても同様に高い傾向にある。

分析結果(記述統計):58企業

「がん罹患患者数が3人以上の企業(22)」は、大規模の企業グループの可能性もある。また、「がん罹患患者数が2人以下の企業(36)」は、中規模・小規模の企業グループの可能性もある。

がん罹患患者数が少ない中規模・小規模の企業は、「ガイドライン」についての認知が低いため、ガイドラインに沿った取り組みが低い可能性がある。ガイドラインについての理解促進が必要である。

がん罹患患者数が多い大規模企業は、「医師と相談しながら復職を検討」し、ガイドラインに沿った取り組みを行っている割合が高い。

がん罹患患者数、企業規模に関係なく「管理者のがん体験者あり」「病気休暇あり」「柔軟な雇用体制(勤務形態)の提示をしている」の割合は高いことから制度等は整備されている可能性がある。しかし、がん罹患患者数、企業規模に関係なく「がん罹患時の相談窓口あり」「がん検診を実施している」「産業保健スタッフ・職場との連携サポートがある」の割合は半数以下であることから制度運用促進につながる実践が遅れている可能性がある。

企業理念のキーワードについては、がん罹患患者数が3人以上の企業(22)とがん罹患患者数が2人以下の企業(36)ともに「社会貢献」「安全」「技術向上」のキーワードが掲げられている。22企業は、「存在主義」が含まれている。36企業は、「環境保全」「顧客主義」が含まれている。両者ともに「従業員」に関するキーワードが含まれていない。

展望

がん罹患患者数が少ない中規模・小規模の企業は、「ガイドライン」についての認知が低いため、ガイドラインについての理解促進が必要である。また、がん罹患患者数、企業規模に関係なく、制度を運用促進につながる対応策を行う必要がある。さらに、企業理念のキーワードに、「従業員」に関するキーワードを含めていく必要がある。

上記の課題は、以下の記述の特徴と類似しているため、次のような取り組みを行うことが必要である。

「がんに罹患した就労者への支援の取り組み・他企業に参考になること」についての記述の特徴は、以下の通りである。

がん罹患患者数が3人以上のグループ22企業は、休暇制度、場所・時間にとらわれない働き方の多様な制度、多職種との連携、制度の周知などが組織化されているという特徴がある。

がん罹患患者数が2人以下のグループ36企業は、今後の対策の必要性があると述べている点、通常通りに接するという点では、取り組みが遅れている可能性がある。また、管理職であるため

別室があるといった個人レベルの取り組みに留まっている可能性がある。

「がん患者の就労によって企業や職場環境にプラスになったこと」についての記述の特徴は、以下の通りである。

がん罹患者数が3人以上のグループ22企業は、多職種との連携により、治療開始前から対応が可能になる、がんの早期発見といった予防行動、人材の確保、制度の周知、職員同士のサポート体制の向上などプラスの発展と循環に結びついている。

がん罹患者数が少ないグループは、個人レベルに留まっている傾向が考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

糸井裕子：成人看護学の新しい動向と課題 胃がん患者の看護に関する研究と課題、大東文化大学看護学ジャーナル、査読無、2019、11-26。

糸井裕子、金子順子、郷間悦子、落合佳子、福島道子：社会復帰を目指す腹腔鏡下胃切除術患者が抱える問題点の特徴とその対処、日本看護医療学会雑誌、査読有、18、2016、1-10。

〔学会発表〕(計5件)

糸井裕子、金子順子、鈴木明美、落合佳子、小野崎美幸、桑野美夏子：企業におけるがん患者のサポート体制と復職との関連、日本看護科学学会、2018。

糸井裕子、落合佳子、金子順子他：胃がん切除術患者のQOLとWEBサイトによる支援の関連 SF-8(健康関連QOL)の尺度を持ちいて、日本看護科学学会、2017。

鈴木明美、糸井裕子、池田佳史、藤咲麻美、野宮雅子、印南裕子、村上充子：胃切除術後患者の手術後6ヵ月における身体活動と全身持久性体力との関係、国際医療福祉大学学会、2016。

糸井裕子、落合佳子、金子順子、鈴木明美、桑野美夏子、阿久津和子、郷間悦子、鈴木裕、吉田昌、大平寛典、大槻康子、福島道子：胃がん切除術患者様のQOL(生活の質)向上とWEBサイトによる支援の関連、国際医療福祉大学学会、2016。

糸井裕子：胃がん患者に関する研究と地域貢献 腹腔鏡下胃がん切除術患者の多職種連携による退院支援システムの開発・実践・評価 -、NPO法人PEGドクターズネットワーク(PDN)主催第3回那須PDNセミナー、2016。

〔図書〕(計4件)

糸井裕子、金子順子、鈴木明美、落合佳子、小野崎美幸、桑野美夏子、阿久津和子、吉田昌、鈴木裕：研究課題 消化器がん患者の多職種連携による就業対応に焦点を当てた退院支援プログラムの開発 平成28年～平成30年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C))研究成果報告書、科研費報告書(文部科学省科学研究費補助金研究成果報告、2019、47。

糸井裕子、金子順子、鈴木明美、落合佳子、小野崎美幸、桑野美夏子、阿久津和子、吉田昌、鈴木裕：研究課題 消化器がん患者の多職種連携による就業対応に焦点を当てた退院支援プログラムの開発 平成28年～平成30年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C))調査結果報告書(企業)、科研費報告書(文部科学省科学研究費補助金研究成果報告、2019、20。

糸井裕子、金子順子、鈴木明美、落合佳子、小野崎美幸、桑野美夏子、阿久津和子、吉田昌、鈴木裕：研究課題 消化器がん患者の多職種連携による就業対応に焦点を当てた退院支援プログラムの開発 平成28年～平成30年度科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)(基盤研究(C))調査結果報告書(患者会)、科研費報告書(文部科学省科学研究費補助金研究成果報告、2019、11。

糸井裕子、福島道子、郷間悦子、金子順子、小野崎美幸、落合佳子：腹腔鏡下胃がん切除術患者の多職種連携による退院支援システムの開発・実践・評価、科研費報告書(文部科学省科学研究費補助金研究成果報告、2016、78。

〔その他〕

糸井裕子：がんをもちながら社会復帰したい方のために、国際医療福祉大学保健医療学部看護学科主催の公開学習会、2016。

国際医療福祉大学 IP-GP「がんになっても安心して働き暮らせる情報サービス」(日本語版)

<https://www.iuhw.ac.jp/ipagp/index.html>

国際医療福祉大学 IP-GP「がんになっても安心して働き暮らせる情報サービス」(英語版)

<https://www.iuhw.ac.jp/ipagp/english/index.html>

ワークショップ開催：「がん患者の就労を支える仕組みを考える」、2017.10.29、13:00～16:00 戸田ビル(国際医療福祉大学 青山キャンパス隣)

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：吉田 昌
ローマ字氏名：YOSHIDA , masashi
所属研究機関名：国際医療福祉大学
部局名：大学病院
職名：教授
研究者番号（8桁）：20245640

研究分担者氏名：金子 順子
ローマ字氏名：KANEKO , junko
所属研究機関名：国際医療福祉大学
部局名：保健医療学部
職名：講師
研究者番号（8桁）：40611679

研究分担者氏名：落合 佳子
ローマ字氏名 OCHIAI , yoshiko
所属研究機関名：国際医療福祉大学
部局名：保健医療学部
職名：助教
研究者番号（8桁）：70611698

研究分担者氏名：阿久津 和子
ローマ字氏名：AKUTU , kazuko
所属研究機関名：福島県立医科大学
部局名：看護学部
職名：講師
研究者番号（8桁）：70756791

研究分担者氏名：桑野 美夏子
ローマ字氏名：KUWANO , mikako
所属研究機関名：国際医療福祉大学
部局名：保健医療学部
職名：助教
研究者番号（8桁）：10736052

研究分担者氏名：鈴木 明美
ローマ字氏名：SUZUKI , akemi
所属研究機関名：大東文化大学
部局名：スポーツ・健康科学部
職名：講師
研究者番号（8桁）：20525183

研究分担者氏名：鈴木 裕
ローマ字氏名：SUZUKI , yutaka
所属研究機関名：国際医療福祉大学
部局名：医学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：20241060

研究分担者氏名：小野崎 美幸
ローマ字氏名：ONOZAKI , miyuki
所属研究機関名：国際医療福祉大学
部局名：保健医療学部
職名：助手
研究者番号（8桁）：00424052

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。